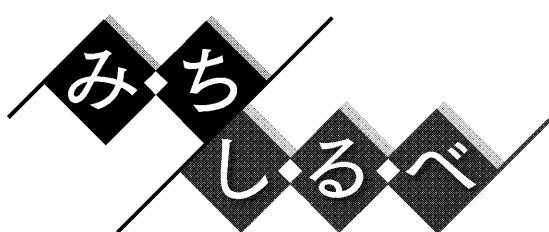


顧客の環境改善 ビジネスに照準

トップが見通し

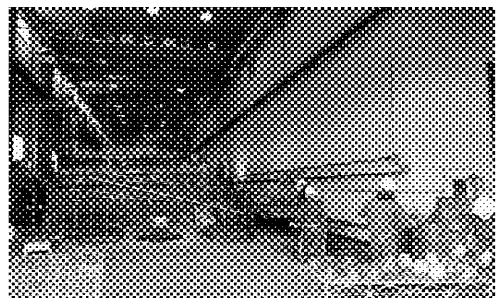


眞和興業社長 眞野 祥典氏

溶融亜鉛メッキを事業の軸に、次代につなぐ取り組みとして、グリーン・トランスフォーメーション(GX)をキーワードに次のステップに踏み出した。事業活動と環境対策を両立する好循環を作り出し、成長を持続できる新しいビジネスモデルの模索を続ける。

GX次世代事業の柱に

とするなど、GX工場を目指す取り組みの中には技術面、人材面などは難しい課題もある。課題解決に向けては



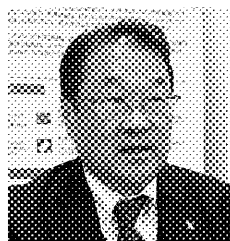
溶融亜鉛メッキを行う本社の工場は環境配慮型としている

として処理していた亜鉛カスの有価物化などで二酸化炭素(CO2)排出量低減、省エネにつなげている。さ加し、複数の企業とマッチングでき実現に向けた動きを本格化したい。産廃を資源化することで原価改善が進んでおり、低減できた分は従業員に還元する方針だ。会社と従業員がともに成長していけるよう行動したい。(愛知県江南市)

成長分野の提案で貢献

2022年に創業50周年の節目を迎えた当社にとって、23年は次の50年に向けたスタートの年と位置付けている。ジャバラメーカーとして50年培った技術力を生かし、協働ロボット用カバーなど成長分野に向けた提案に力を入れており、新たな歴史を作るべく歩みを始めている。

ナベル社長 永井 規夫氏



光学製品用ジャバラで創業以来、産業の技術革新に合わせて工作機械、医療機器、産業用ロボットなどに用いる機能性カバーへと用途を広げてきた。持ち運びできる折り畳み式ソーラーパネルのような製品もあり、企業の防災意識の高まりから受注を増やしている。製品開発の軸としているのはジャバラの技術で、これからもブレることはない。

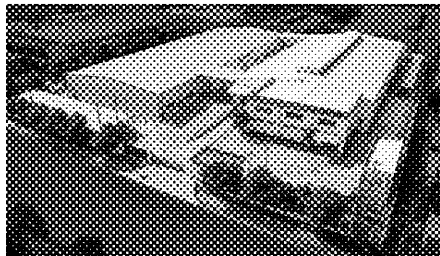
ジャバラの技術を生かした新たな展開として、放電加工機用フィルター事業に乗り出した。耐用年数が10倍近くに伸びたのが特徴だ。成長が期待できる市場への参入を目指し、新しい製品のマーケティングを推進する。メンテナンスの軽減などにつながる。国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成に貢献を果たしたい。23年は新たな5カ年計画の初年度になる。テーマは生産性の向上だ。個人に帰属しやすい知識、技能などを間接部門を含めて情報の平準化に取り組み。生産性の高いモノづくり組織を目指している。(三重県伊賀市)

越工場↓欧米輸出強化



当社はベンチ・ニッパの国内トップシェアの作業工具メーカーで2023年に創業100周年を迎える。主力のベトナム工場が生産品の大半は日本に輸入するため円安でコスト高となったが、日銀の規模金融緩和修正による円高基調でコストが下がると期待する。

フジ矢社長 野崎 恭伸氏



フジ矢のベトナム工場

22年下期はコロナ禍で巣こもり需要があったホームセンター販売の落ち着きとインフレで22年12月期業績は増収減益を見込む。現在、ベトナム工場増強を図る中、23年のベトナム経済は繊維産業の不振や不動産価格の下落などで景気後退を危惧する声が多い。その中で23年以降はベトナム国内の市場開拓やベトナムから欧米の直接輸出を増やしていく。

一方、国内も景気悪化を前提に考える必要がある。材料高騰で22年1月に続き23年1月に一部値上げを実施する。今後は新製品を積極的に開発し、自社ブランドの付加価値をいかに高めていけるかが重要だ。高くても売れるモノづくり。そのためブランディングやデザイン力に一層力を入れたい。(大阪府東大阪市)

脱炭素へ切り替え提案



2023年は当社として明るい年になる。照明器具や光源の製造・販売を手がけるが、半導体などが余り始めており、

東西電気産業社長 神保 紘史氏



より良い製品作りに向けて議論(右端が神保社長)

下期はデフレに向かう実感がある。一方で、関連業界の市場の動きがコロナ禍前かそれ以上に回復し、売り上げ増につながる予想している。イベント事業向けの演出用照明はコロナ禍で売上高が激減したが、昨年はウイズコロナが浸透し、イベントが復活してきた。建築・リフォーム業界もインフレやウッドクライシスがあったが、部材不足の解消が見込める。総じて照明など電材需要は増加するだろう。

今年度は働き方改革に力を入れる。経理システムや情報共有ツールの導入で内勤の子育て世代がテレワーク可能な環境を整備し、働きやすい会社を目指す。新しいフィラメント発光ダイオード(LED)電球の市場投入も予定している。この製品は省エネルギーで白熱電球の光を再現できる。白熱電球からの切り替え提案に力を入れ、脱炭素社会への移行に貢献していきたい。(大阪府浪速区)

成長押し上げる現場に

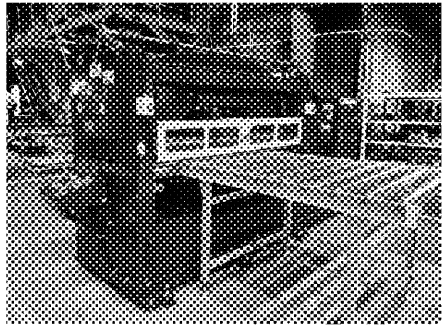
創業以来、「目指せ業界世界一の技術力」のスローガンを掲げ、技術と社員のスキル向上に力を注いできた。当社製品の応用範囲をさらに拡大し、会社の成長を押し上げるには技術への取り組みと並行して、人材育成と働きやすい職場づくりが不可欠だと考えるからだ。



2023年度はこの

奥谷金網製作所社長 奥谷 智彦氏

新たに導入したロールレベラー



(神戸市中央区)

取り組みをさらに推進するため、22年11月に明石工場を改修した。台とローラーパンチンスレート屋根と壁に高耐久性の断熱コーティングを施工。工場内の温度を約5度C低減し、

これに合わせて本社の総務部オフィスもレイアウトとイメージを変更した。女性社員の働きやすさを高めるのが狙いだ。23年度も理念に基づいた事業活動を堅実に進めていく方針だ。

半導体装置高水準続く

半導体ウエハーの搬送装置と検査装置を手がけている。これまで商社を経由して中国市場に製品がだぶ出していたが、米国の対中規制強化の影響を受けて2022年秋から輸出が止まった。

中国政府は海外の製造装置メーカーに生産の現地化を求めており、これに応じて現地体制を強化する会社もあるようだ。それは当社もやらない。

代わりに国内の半導体工場からの受注が復活してきた。といっても最先端プロセスの工場ではない。そうした工場の生産技術は研究開発上で、限られた大手製造装置メーカーにしか恩恵はない。

アテル社長 光吉 敏彦氏



(広島県福山市)

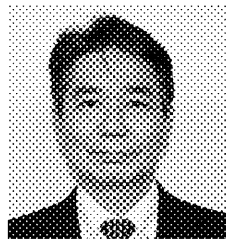
国は半導体産業テコ入れ策が動き出したことが受注増加の背景にあるのではないかと。3月末までになんとしても動かしたいという案件などは、補助金がからんでいるためだろう。

そのせいか受注水準は高く、今注文をいただくと納期は18カ月、24年5月までかかる。生産改善や効率化を進めているが、今年も忙しきは続きそうだ。

新エネ見える化テーマ

当社は今年、創業50周年を迎える。基本は計測器メーカーの販売代理店だが、技術部門でオリジナル製品も作る。専用ソフトを制作し、周辺機器を含めた使いやすいシステムを構築できる。校正やメンテナンスを含め、計測器を中心に全方位的なサービスができる体制を整えている。九州・山口地域で展開し、案件ベースで域外に出ることもある。

九州計測器社長 岩倉 弘隆氏



(福岡市博多区)

また温度や湿度、風速、粒子といった空間環境の可視化に取り組む。そのほか、センサーとソフトの組み合わせに、さまざまな業界からテーマが来ている。

世の中の変化はますます激しくなるだろう。デジタルや計測など一人ひとりのスキルだけでなく、チームプレーを発揮できる体制をつくっていく。営業をサポートするデジタルマーケティングも作り込みを進める。会員制交流サイト(SNS)「インスタグラム」や動画投稿サイト「ユーチューブ」も営業にリンクさせていく。特に若い社員のアイデアを生かしていきたい。

Sier拡大2拠点化



当社は2022年12月に50周年を迎えた。創業当初はインフラ設備を主に扱っていたが工場設備の組み立てやロボットを使ったシステムインテグレーション(SI)事業など時代に応じて事業形態を変えていくことで50周年を迎えることができた。

佐賀プラント工業会長 北島 健郎氏



昨年12月に完成した新工場

現在の事業は、工場の製造ライン組み立てとSier事業の2本柱だ。人材不足による工場の自動化ニーズは高まっており、問い合わせも以前より増えてきている。一方でコロナ禍などによって部品が手に入らなず、スケジューリングが進まないケースもある。電気料金の上昇も経営的には懸念の一つだ。

九州では台湾積体電路製造(TSMC)をはじめ、半導体関連の工場進出が相次ぐ。優秀な人材をいかに確保するかも課題の一つだ。(佐賀県江北町)